

秋田県内のコロナ禍における経済状況と新たな働き方に関する実態調査

2021年5月13日

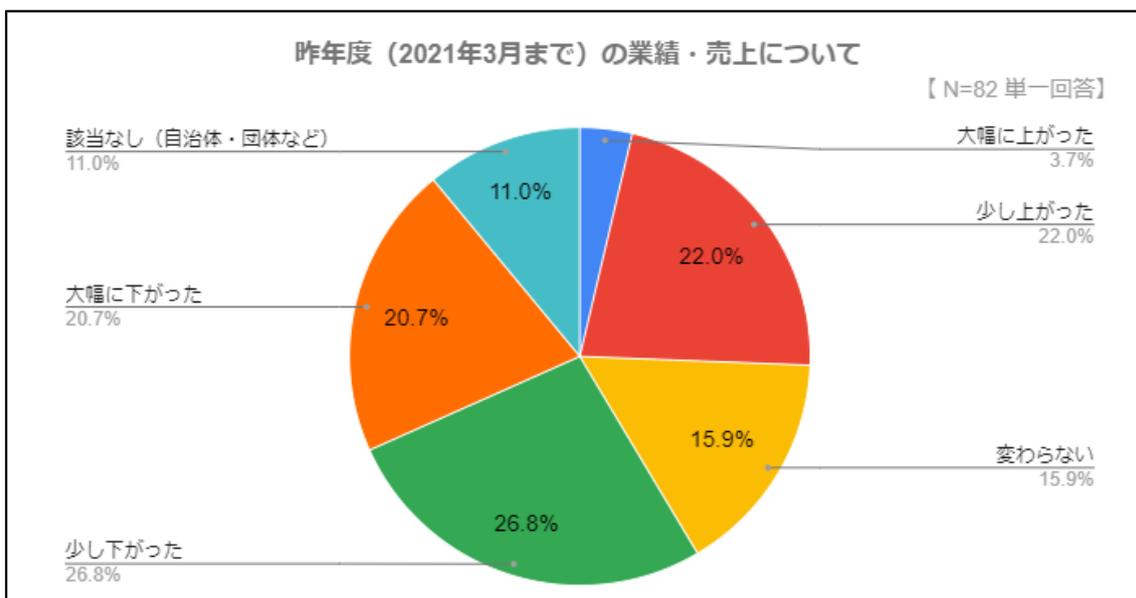
『2021年 コロナ禍で減退著しい県内経済とDXへの対応の遅れ目立つ』

「調査ポイント」

秋田 RPA 協会と秋田ワーケーション推進協会は、「秋田県内のコロナ禍における経済状況と新たな働き方に関する実態調査」を行った。その結果 2021 年の秋田県内における経済環境は、昨年に比較し、**景況指数マイナス 21**（昨年と比較して、業績良いー業績悪い）ポイントとなり、経済活動が大幅に減退していることが分かった。また秋田経済の減退は、**新型コロナウイルスによって 56%がマイナスの影響を与えられた**としている。また、**企業活動の DX（デジタル化も含む）は過半数が重要**と考えているが、具体的な対応については、まだ様子見の状況といえる。経営環境の悪化とコロナ禍が大都市圏を中心に新たな働き方と DX が加速している中で、秋田県内での対応の遅さが目立つ結果となっている。

「調査要綱」

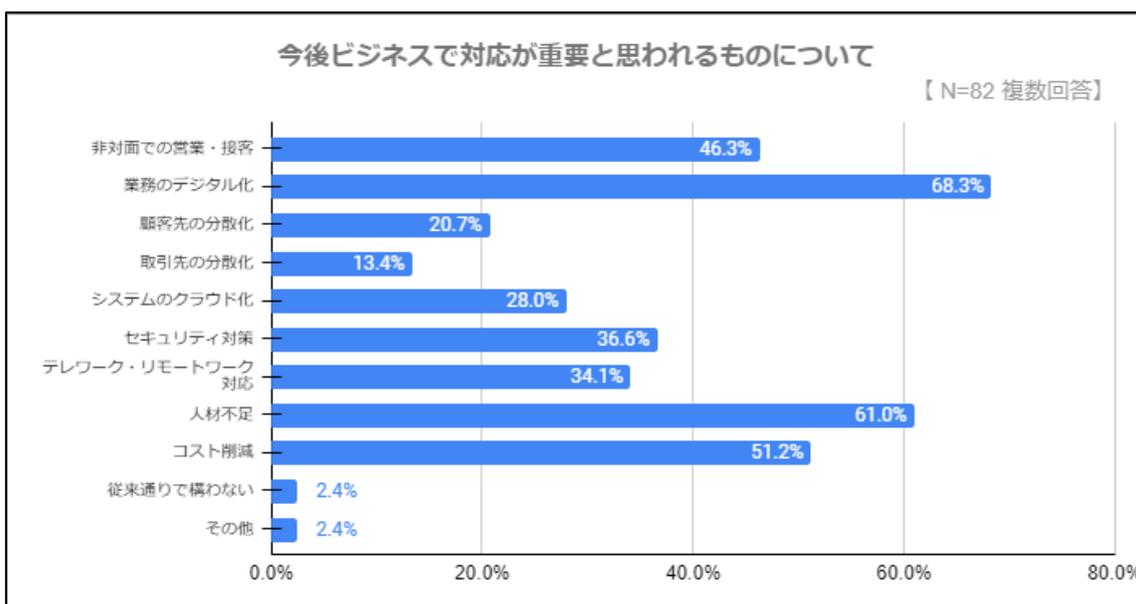
今回の調査は、秋田 RPA 協会と秋田ワーケーション推進協会の各会員を中心に、コロナ禍における秋田県内の景況感と働き方改革に伴う、テレワーク、ワーケーションに関する調査を、2021 年 3 月に実施した。アンケートは Web による回答で、約 600 社に対して調査依頼を行い、有効回答 82 票による回答での集計結果である。ただし十分な定量的な票数による集計結果ではないことから、今回の調査結果は参考値として見て頂きたいが、両協会への会員企業が中心の回答ということで、デジタル化や働き方改革などの関心が高い企業などが多いことから、県内全般の企業よりも先進的なバイアスがかかった結果とみて欲しい。

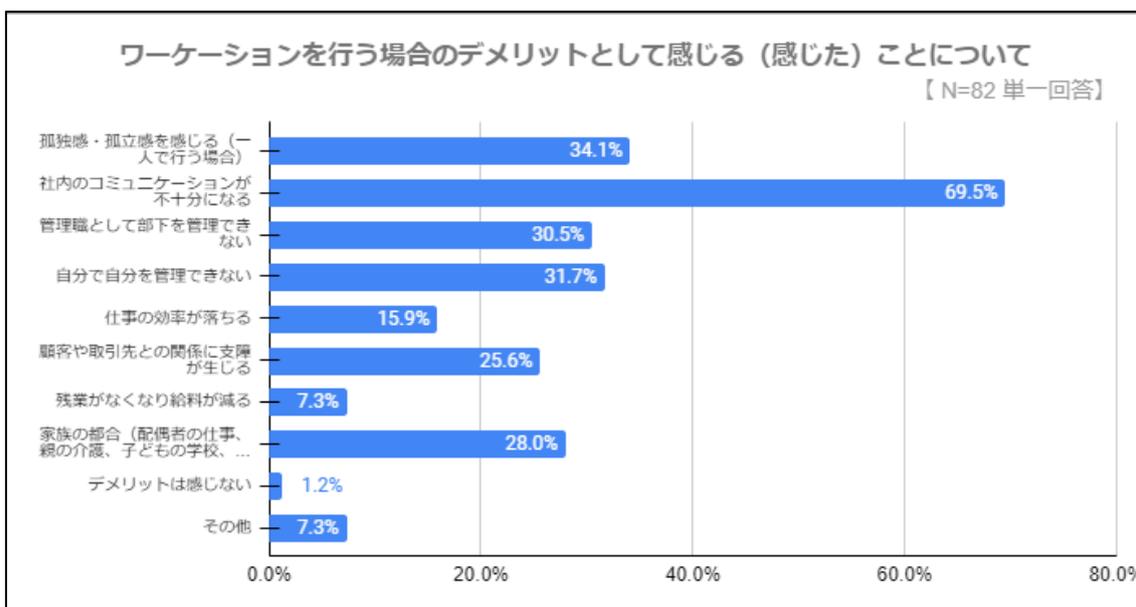
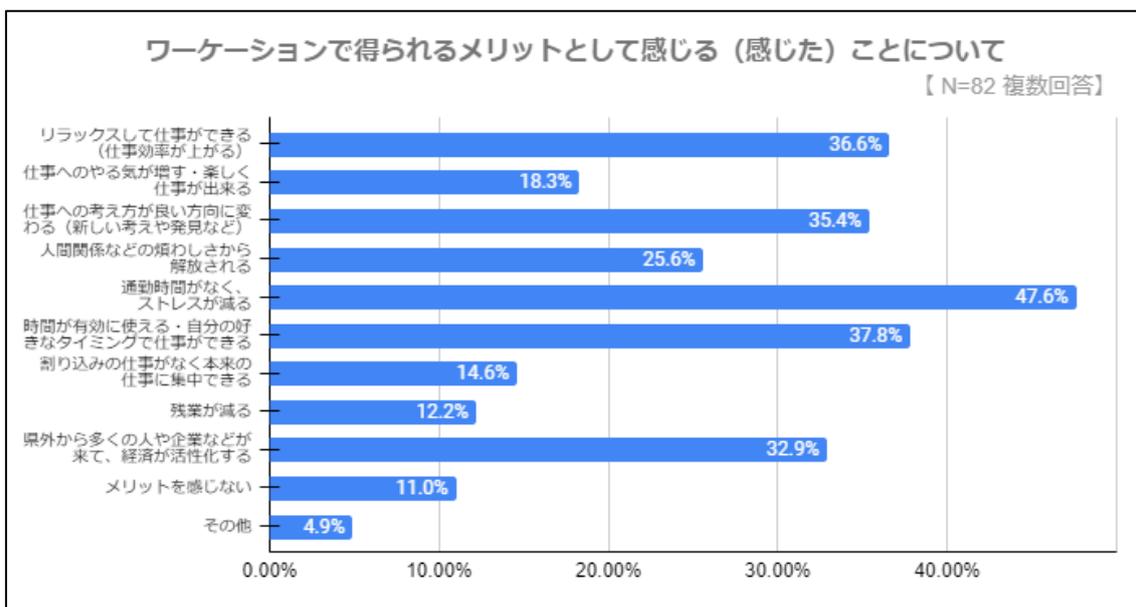


「分析コメント」

この調査結果で秋田 RPA 協会と秋田ワーケーション推進協会では次のように分析している。

「昨年に比べて、現状秋田県内では良くない景況感となっています。新型コロナウイルスをきっかけとして経済活動に大きなマイナスの影響を与えています。売上高実績では昨年度-21.8ポイントの減少を引き起こしているほか、これから3年後の景況感では、3割程度しか回復しないと見るなど、こちらも悲観的です。一方、働き方改革に基づくDXやテレワーク、ワーケーションには期待は大きい結果となっており、その打開策として期待されている、『企業活動のデジタル化への期待と課題』は極めて大きいものとなっています。同様に、非対面によるIT対応、そして人材不足への対応もデジタル化というキーワードが響いていることが分かります。一方で、大都市圏からの働き手と仕事を誘引するという期待が高い『ワーケーション』については、まだまだ十分な対応が取られていないということが分かりました。」（伊嶋事務局長コメント）





「連絡先」

「秋田県内のコロナ禍における経済状況と新たな働き方に関する実態調査」実行チーム

担当：伊嶋、工藤

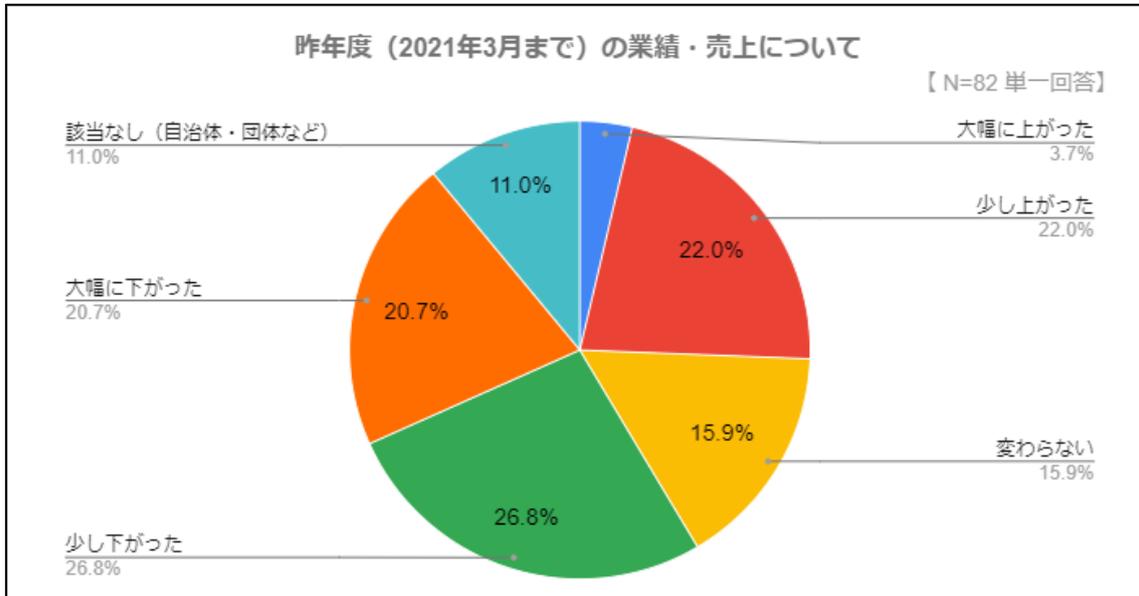
〒010-0865 秋田県秋田市手形新栄町7番47号

Tel：018-838-1173

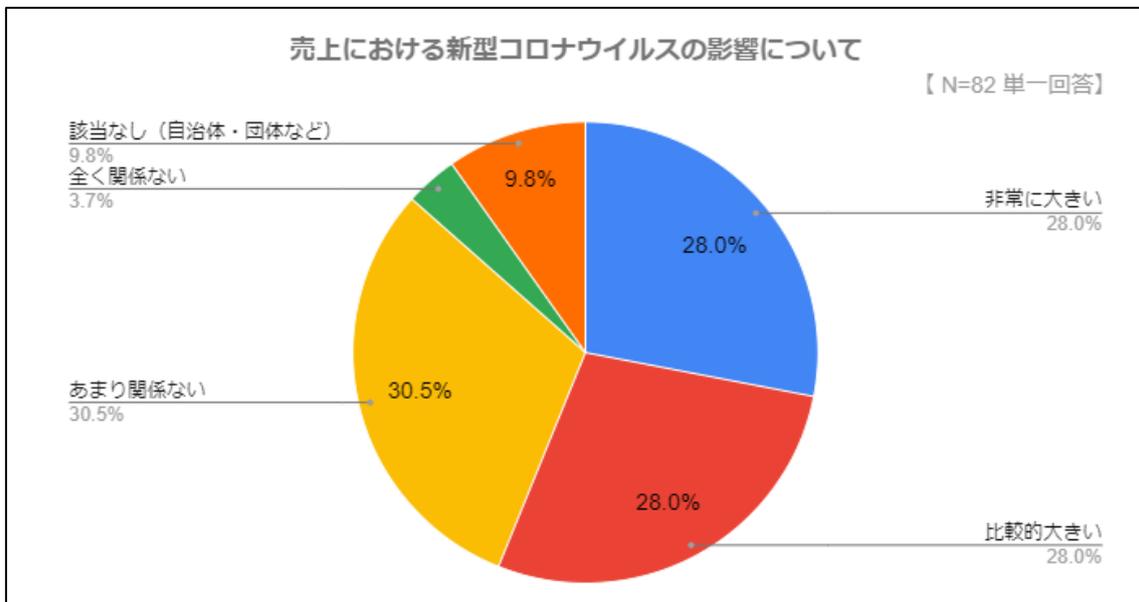
主宰：一般社団法人秋田 RPA 協会・秋田ワーケーション推進協会

調査協力：エイデイケイ富士システム株式会社

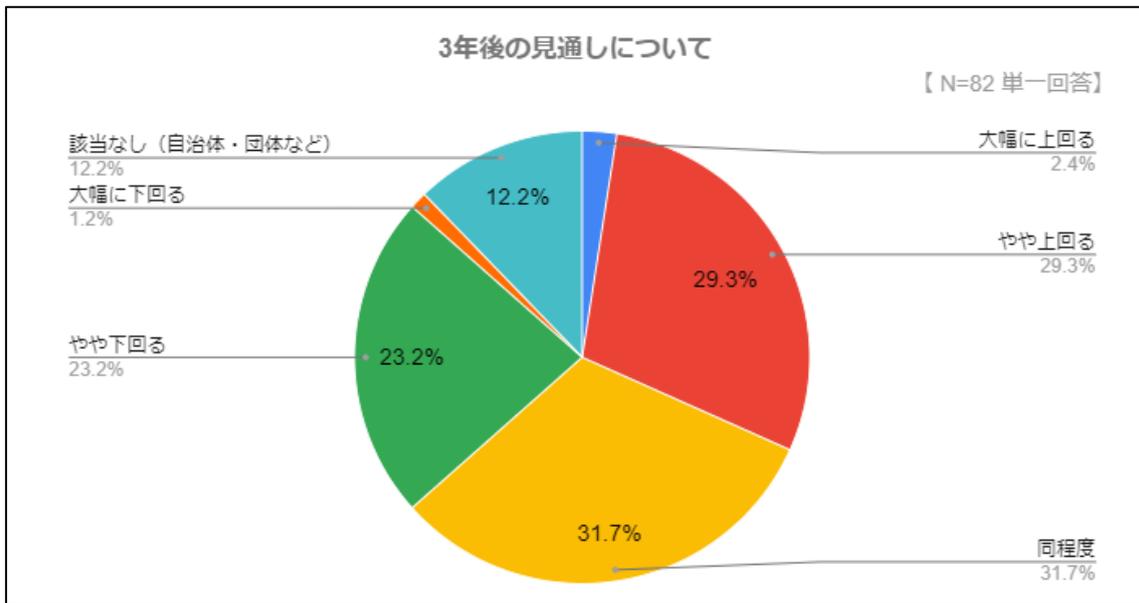
「調査結果概要」



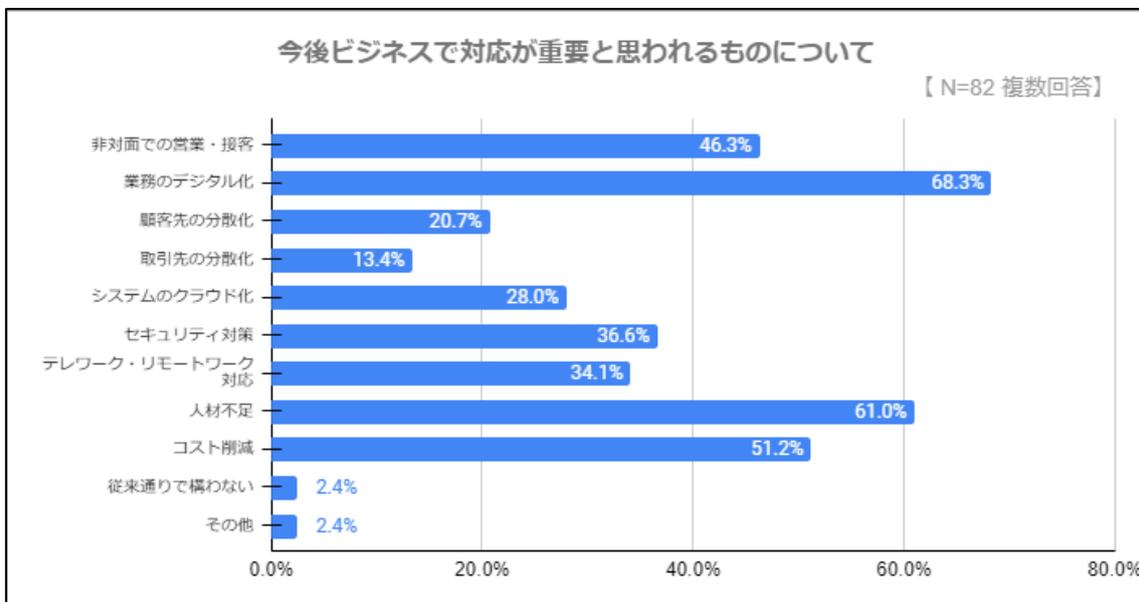
秋田県内の景況感として、「47.5%が昨年と比べ落ちている」と回答している。一方、上がったとするのは25.7%となり、差し引きマイナス21.8となった。大幅な減少結果となった。



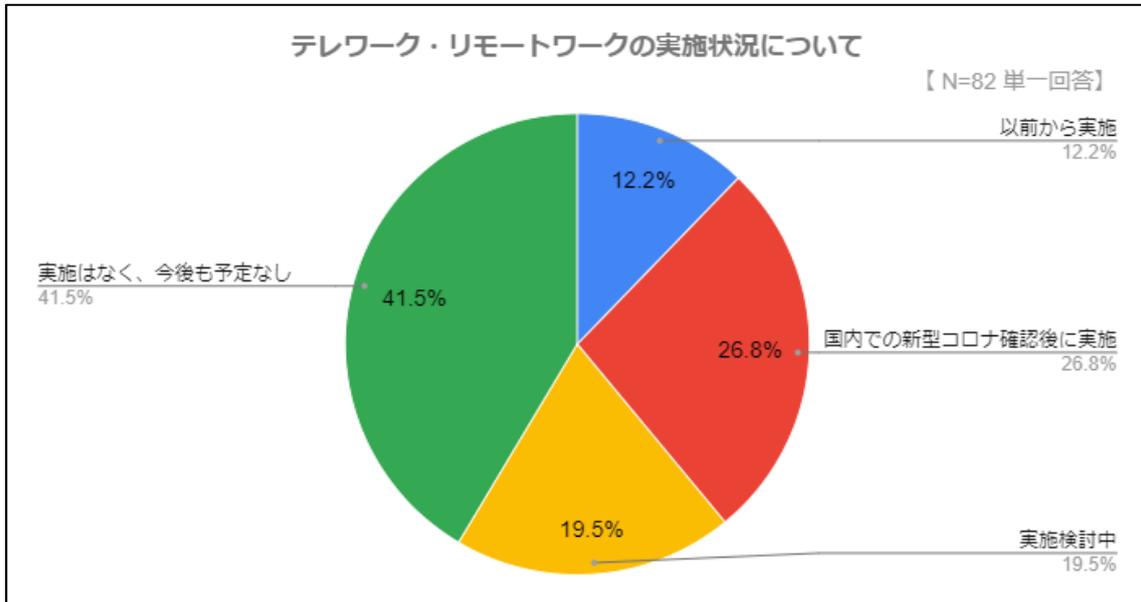
「新型コロナウイルスは56%が経済活動に影響」があったと回答している。秋田県内での経済活動に与える新型コロナウイルスの影響が顕著となっていることが分かる。



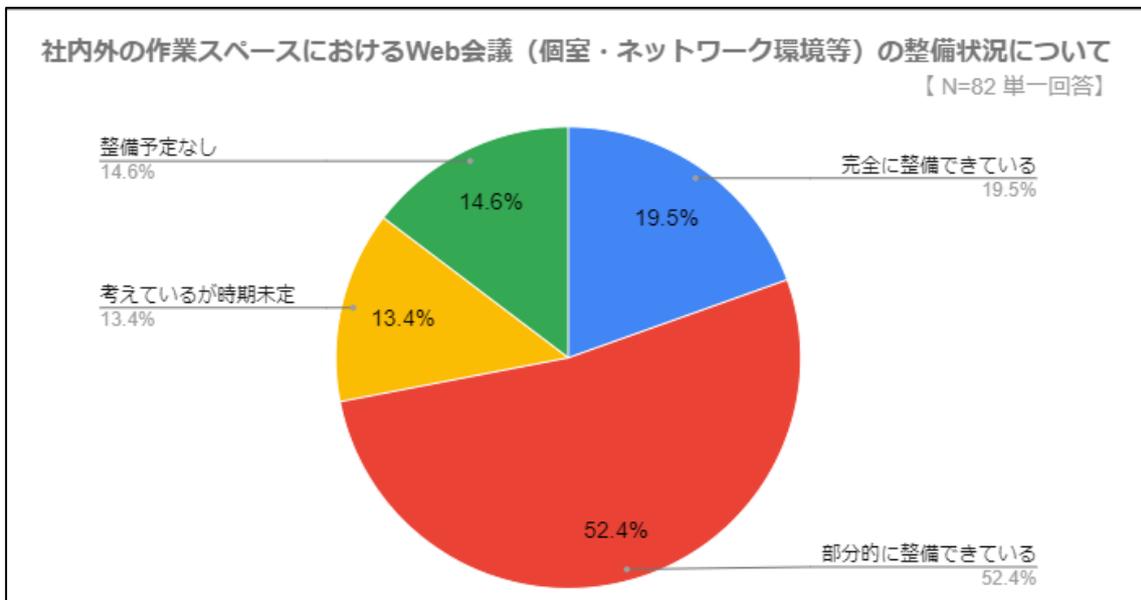
「3年後の経済見通しでは、約3割が現状より上回る」としているが、過半数は現状維持か下回るとみている。現状の悪い状況から、3年後も悲観的な見方が多いことが分かる。



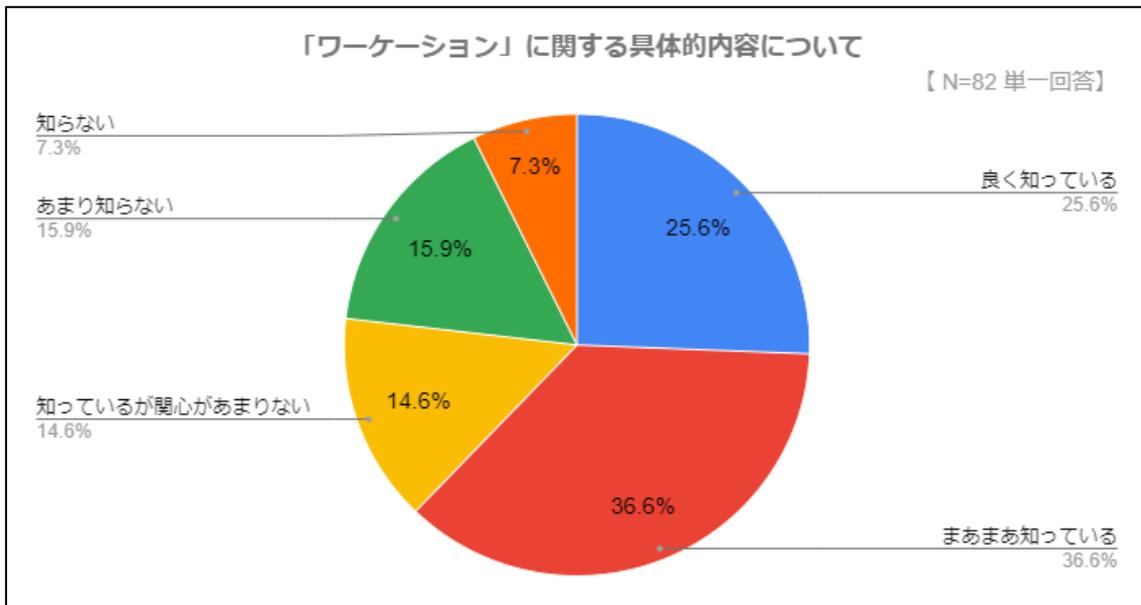
今後のビジネスで重要なものが「業務のデジタル化」で68.3%、約7割が、DX（デジタルトランスフォーメーション）が重要だと感じている。ついで、「人材不足」が61.0%となっている。さらに「コスト削減」が51.2%と過半数を超えた。



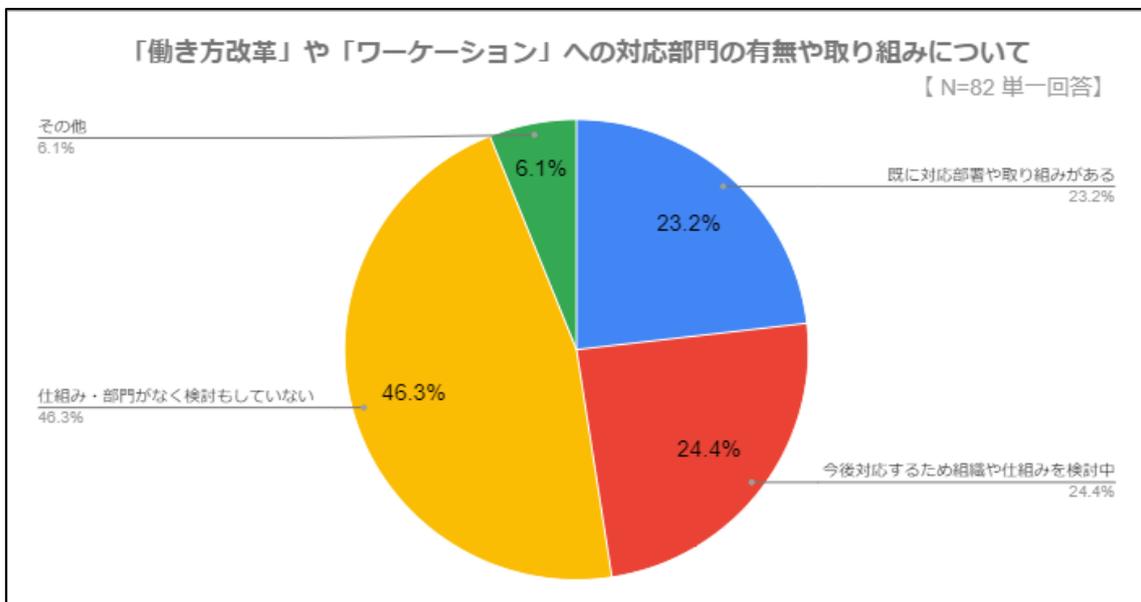
テレワーク、リモートワークの実施新型コロナウイルス以前は 12.2%とまだまだ低い実施状況だったが、シ新型コロナウイルスを契機に 26.8%が実施した結果となった。ただし、今後も予定なしが 41.5%と最も多くなった。



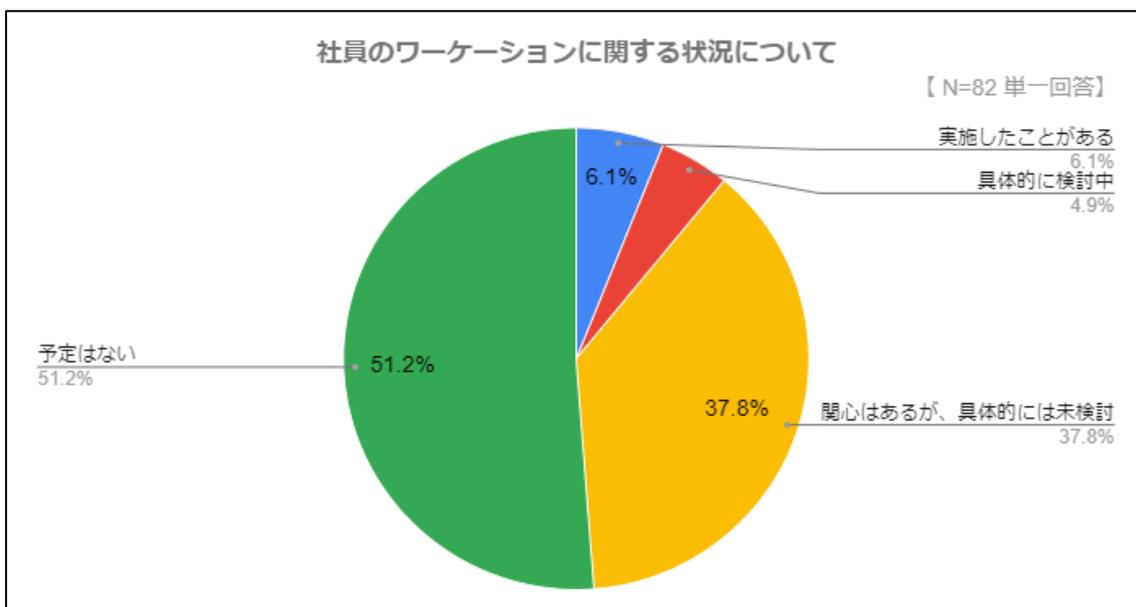
Web 会議などのテレワーク環境の整備などについては、7 割以上が部分的には整備されているのが分かった。整備予定なしはわずかに、14.6%に過ぎない。



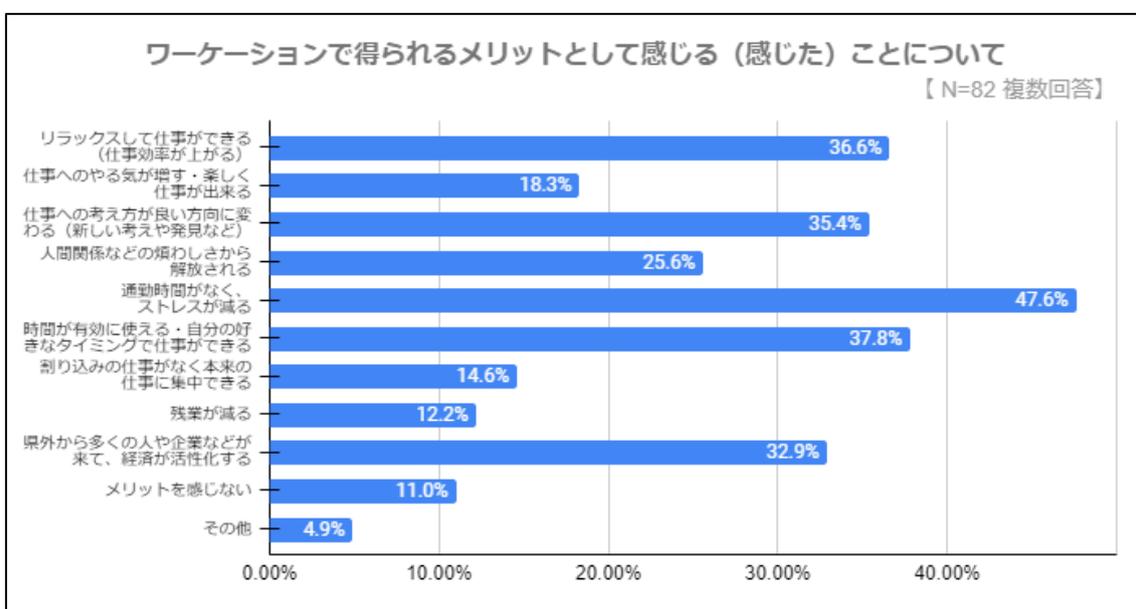
ワーケーションについての認知については、「まったく知らない、あまり知らない」はわずかに 23.2%で、8 割弱がワーケーションについて知っていると回答している。



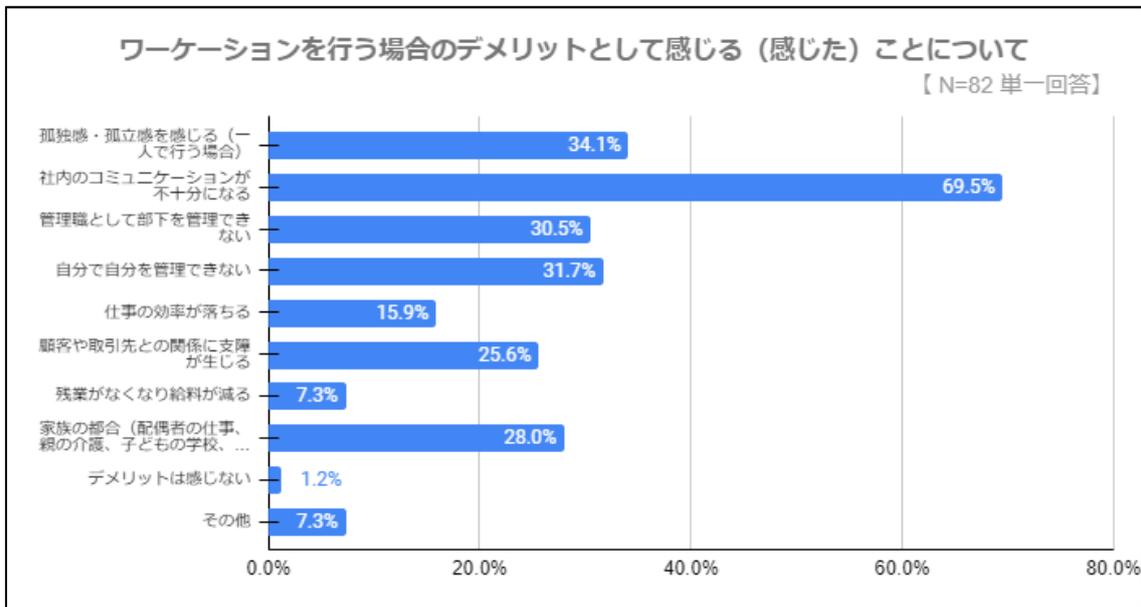
働き方改革やワーケーションに実際に取り組んでいるかどうかについては、対応部署があるや取り組みがあるは、わずかに 23.2%に過ぎない。全く何も対応していない企業が半数近くと最も多い。



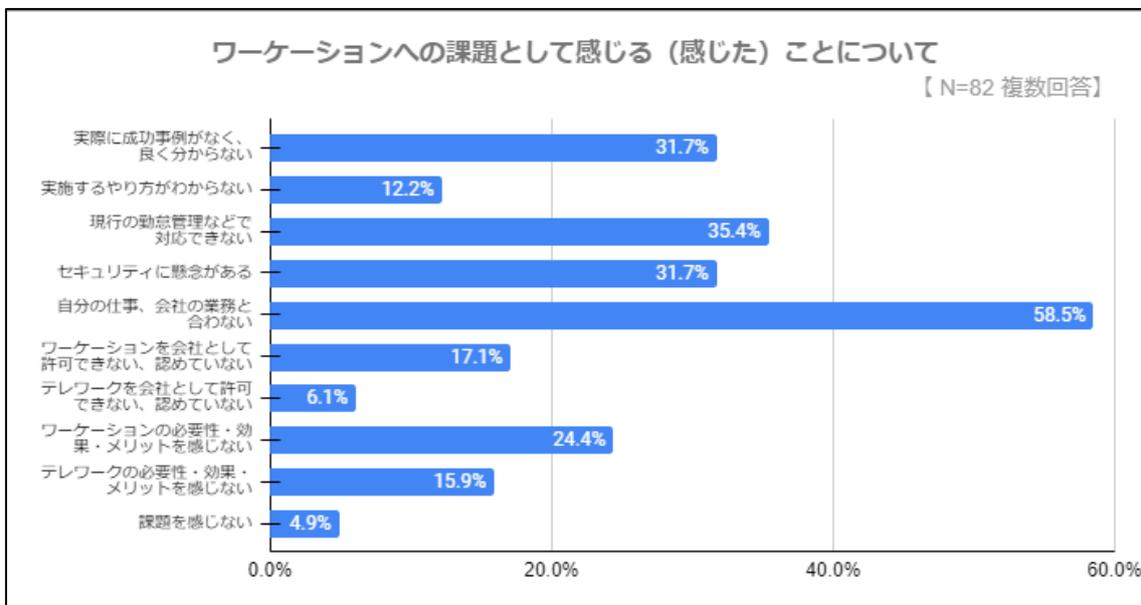
ワーケーションについては、実際に実施したことがあるは8.1%と1割にも満たない。逆に、予定はないの回答が、過半数を占めている。実際にワーケーションへの取り組みには秋田県内の企業はまだ現実的な取り組みとは考えていないという結果だ。



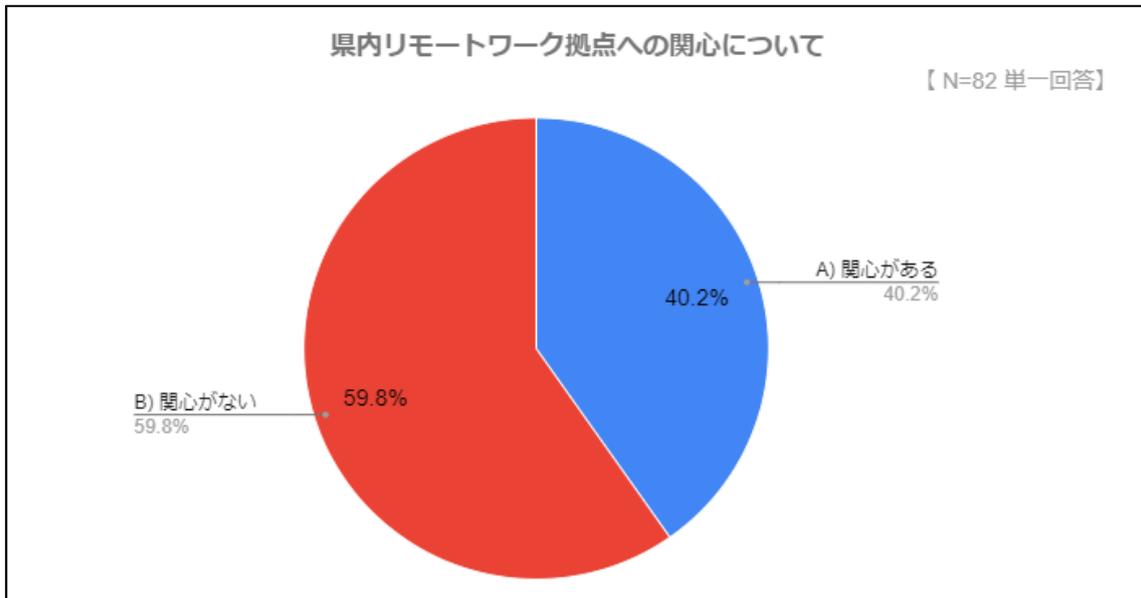
ワーケーションのメリットとしては、特に目立った項目は無かったが、「通勤時間が無くなる」47.6%、「時間が有効に使える」37.8%などワーケーションによる生じた時間を有効に使えることがメリットとして感じているようだ。



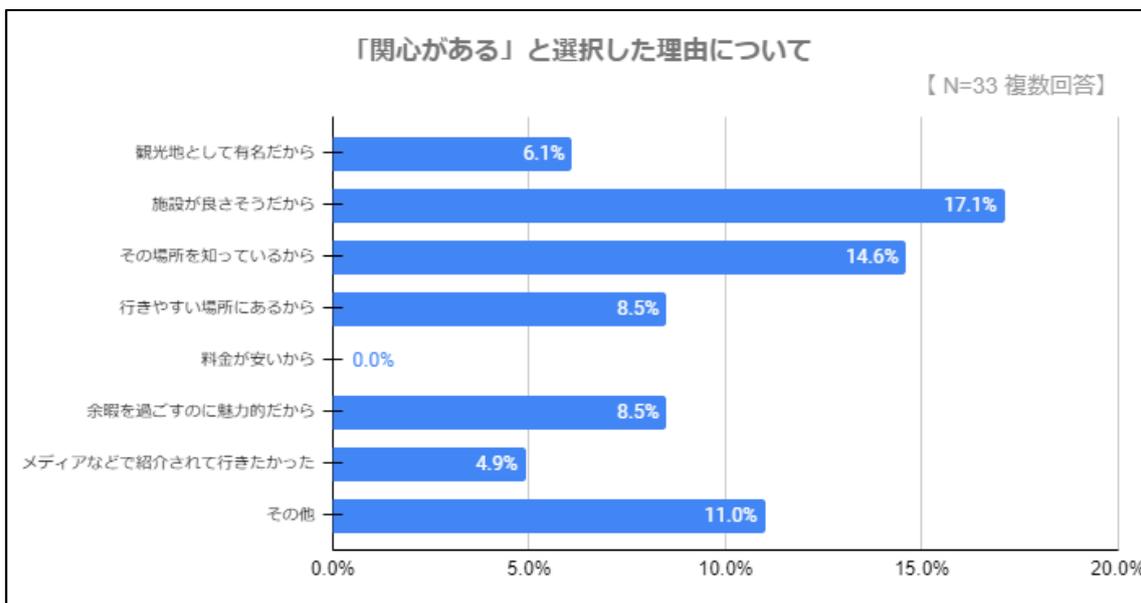
一方ワーケーションのデメリットとしては、「社内のコミュニケーションが不足」が69.5%であり、約7割が直接会えないことによるコミュニケーション不足をデメリットとして感じている。他は「現行の勤怠管理で対応できない」「成功事例がない」などが3割を占めるなど、未経験によるデメリット回答と思われる。



ワーケーションの課題は「自分の仕事、会社の業務合わない」が58.1%と約6割が今までの仕事スタイルと合わないことが課題とみている。回答者の多くは慣れというか、経験の無いことからくる仕事スタイルの変化を課題と考えていると思われる。



県内に存在しているリモートワーク拠点については、約 6 割は関心がないとしている。このあたりは、県内に 20 か所以上存在している拠点の、認知や広報的な活動が不十分であるためと考えられる。



ワーケーションへの関心があると回答した場所については「施設が良さそう」17.1%、「その場所を知っている」14.6%が続く。ワーケーションの場所として施設や知っている場所という点が重要だといえそうだ。

「回答者属性」

